

別 記

様式第1号(第8条、第9条、第12条関係)

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

令和 6年 5月29日

(宛先)

滋賀県知事

提出者

住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)
滋賀県東近江市五智町255番地

氏名(法人にあっては、名称および代表者の氏名)
独立行政法人国立病院機構
東近江総合医療センター 院長 野崎 和彦

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第3項→第25条第4項
第27条第1項→第27条第2項において準用する同条例
第26条第1項
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項

の規定に基づき、事業者行動計画を 策定 (変更)
事業者行動報告書を作成したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあっては、名称および代表者の氏名)	独立行政法人国立病院機構 理事長 新木 一弘
事業者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	東京都目黒区東が丘2丁目5番21号

1 事業所の概要

事業所の名称	独立行政法人国立病院機構東近江総合医療センター								
事業所の所在地	滋賀県東近江市五智町255番地								
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	8	3	1	1	※ 産業分類・細分類名称を記載 一般病院			
事業の概要	東近江圏域の中核病院								
従業員の数	457人			操業時間		24時間／日			
該当する事業者 の要件	☒ 原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロリットル以上の事業所を県内に有する事業者								
	☐ 従業員数が21人以上であって、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者								
	☐ 任意提出事業者								
主要な設備	ボイラ	2	台	熱源設備		台	照明設備		台
	コンプレッサ		台	空気調和設備		台	その他		

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始年度	3	年度	報告対象年度	5	年度
	終了年度	7	年度			

3 計画の(内容・実施状況)

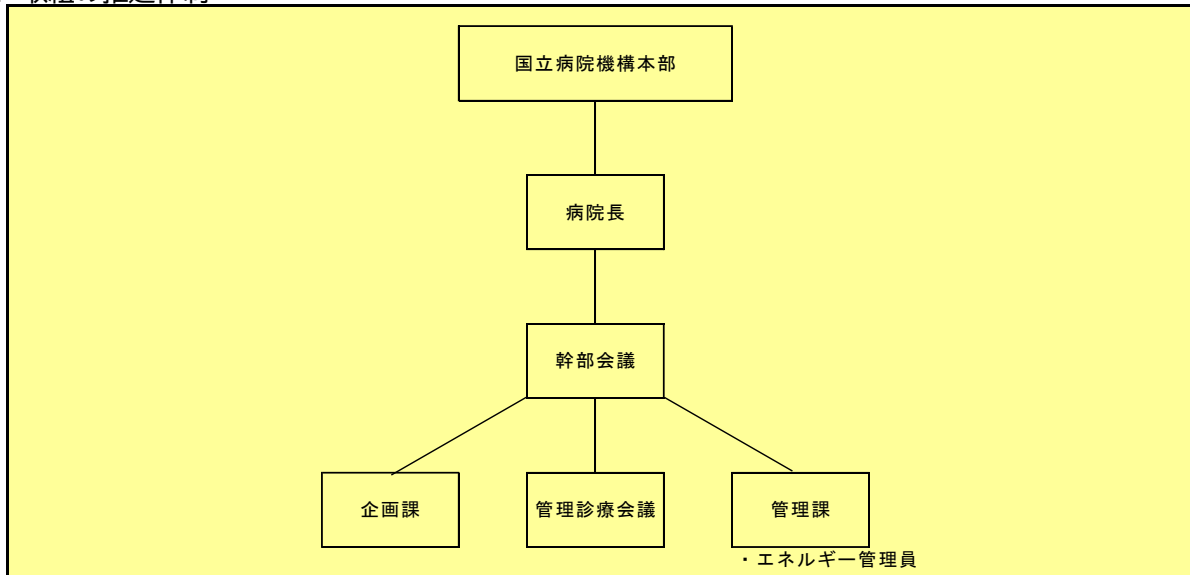
計画の (内容・実施状況)	別添のとおり
------------------	--------

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

1 CO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

独立行政法人国立病院機構としては、地球温暖化対策を切れ目なく推進するために、引き続き平成18年度比で温室効果ガスの総排出量を概ね6%削減することを目標に設定しています。

2 取組の推進体制

3 これまでに取り組んできたCO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組

省エネ対策として平成25年より実施

- ・照明の間引き
- ・暖房便座の電源OFF
- ・デマンドコントローラーの設置による契約電力の使用量削減
- ・夏季におけるクールビズ、及び冬季におけるウォームビズを推奨し、冷暖房を適正な温度設定に保つ。
- ・照明機器のLEDへの切替(原油換算0.6Kl)

設備導入として令和3年の実施

- ・ボイラー更新(2基)(原油換算0.6Kl)

(第2面)

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	運用改善	照明の間引き	令和3年度～令和7年	継続実施中
2	運用改善	暖房便座の電源OFF	令和3年度～令和7年	継続実施中
3	運用改善	デマンドコントローラーの設置による契約電力の使用量削減	令和3年度～令和7年	継続実施中
4	運用改善	夏季におけるクールビズ、及び冬季におけるウォームビズを励行し、冷暖房を適正な温度設定に保つ	令和3年度～令和7年	継続実施中
5	設備導入	ボイラー更新(2基)	令和3年度	令和3年12月更新済
6	設備導入	照明機器のLEDへの切替	令和3年度～令和7年	順次更新中

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	HFCs	HFCの代替物質を使用した製品の購入、使用の促進等	令和3年度～令和7年度	順次更新中
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方		目標の進捗に対する自己評価
上記の取組み等により、令和2年度を基準年度として、以下の数値目標の達成を目指します。 原単位「温室効果ガス排出量 / 延床面積」で毎年1%削減 国立病院機構ではエネルギー原単位の分母を延床面積で設定しています。		【令和3年度】 上記取組によりエネルギー使用量の削減は下記のとおり改善出来た。 【令和4年度】 上記について取組むもエネルギー起源二酸化炭素排出量は前年度より増加した。 【令和5年度】 電力会社契約先変更によりエネルギー起源二酸化炭素排出量は前年より削減 【令和6年度】 【令和7年度】

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

		計画開始年度前年度の 実績	実績報告				
			(R3)年度	(R4)年度	(R5)年度	(R6)年度	(R7)年度
原油換算エネルギー使用量	kL	1,888	1,910	1,845	1,663		
温室効果ガス総排出量	t-CO ₂	3,387	3,331	3,570	2,961		
エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	3,387	3,331	3,570	2,961		
非エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	0	0	0	0		
CH ₄	t-CO ₂						
N ₂ O	t-CO ₂						
HFCs	t-CO ₂						
PFCs	t-CO ₂						
SF ₆	t-CO ₂						
NF ₃	t-CO ₂						
エネルギー等原単位の推移		119.880	117.960	126.423	104.802		

備考 「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

(第3面)

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施 スケジュール	取組の実施状況
1			
2			
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	
2	
3	
4	
5	

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	kW	水力・小水力	kW	地熱	kW
太陽熱	kW	バイオマス	kW	その他 ()	kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績					

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

		計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			()年度	()年度	()年度	()年度	()年度
再エネ電気設備での発電量	kWh						
上記のうち自家消費量	kWh						

7 その他のCO₂ネットゼロ社会づくりに資する取組

(1) 調整後排出係数に基づく温室効果ガス排出量の推移

項目	単位	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			()年度	()年度	()年度	()年度	()年度
温室効果ガス 排出量の推移	t-CO ₂						
エネルギー起源CO ₂ 【調整後排出係数】	t-CO ₂						
【調整後排出係数】	kg- CO ₂ /kWh						
特記事項							

(2) クレジット等購入

項目	単位	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			()年度	()年度	()年度	()年度	()年度
グリーン証書の購 入	t-CO ₂						
クレジットの購入	t-CO ₂						
特記事項							

(3) 通勤や出張など人の移動および物流における脱炭素化の取組等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケ ジュール	
1				
2				
3				

(4) 業務で使用する車輛の脱炭素化の取組

		計画開始年度 前年度の 保有台数	実績報告				
			()年度	()年度	()年度	()年度	()年度
保有車輛の数	台						
上記のうち 次世代自動車等の 数	台						
特記事項							

(5) その他のCO₂ネットゼロ社会づくりに向けた取組等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組内容	実施 スケジュール	
1	グリーン購入	グリーン購入法に基づく物品等の購入	R3～	計画通り実施
2	その他	両面コピーの励行。会議でのプロジェクター使用による 配布資料の削減。	R3～	計画通り実施
3				
4				
5				